財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法は採用しておりません。

（2）固定資産の減価償却について

建物・構築物・車両運搬具及び什器備品は、定額法による減価償却を実施している。

（3）消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000,000	0	100,000,000	200,000,000
投資有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000
小　　計	300,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000
特定資産				
小　　計	0	0	0	0
合　　計	300,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	200,000,000	(200,000,000)	0	0
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	0	0
小　　計	300,000,000	(300,000,000)	0	0
特定資産				
小　　計	0	0	0	0
合　　計	300,000,000	(300,000,000)	0	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	619,802	619,801	1
什　器　備　品	3,227,777	3,227,774	3
合　　計	3,847,579	3,847,575	4

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	日野市	0	20,757,000	20,757,000	0	ー